

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,017,487	6,737,161	2,071,480	2,370,126	8,194,275
経常利益 (千円)	640,010	653,949	238,905	327,657	800,330
四半期(当期)純利益 (千円)	354,385	402,492	132,168	182,906	444,431
純資産額 (千円)			1,794,571	2,217,985	1,903,147
総資産額 (千円)			4,825,075	6,772,716	5,763,868
1株当たり純資産額 (円)			244.05	297.51	257.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.43	54.27	18.02	24.58	60.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.00	54.04	17.96	24.52	59.99
自己資本比率 (%)			37.1	32.7	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,655	731,381			378,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,016	1,141,004			906,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,676	1,435,524			412,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,017,030	2,048,615	1,022,713
従業員数 (名)			918	1,222	961

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,222 (952)
---------	-------------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	15 (4)
---------	--------

(注) 1. 臨時雇用者数につきましては、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において2名減少しておりますが、自己都合による退職であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
子育て支援事業	2,370,126	-
合計	2,370,126	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

子育て支援事業への依存等について

当社グループの連結売上高に占める子育て支援事業の平成22年3月期の売上高の割合は、79.2%でしたが、同期末の株式会社ジェイ・プランニングの売却に伴いアミューズメント関連事業及び飲食事業から撤退した結果、子育て支援事業に依存する割合がさらに高くなり、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、国内全体で問題視されるようになるにつれ、保育所不足という問題が顕在化しており、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。最近では、平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、今後5年間の目標として、認可保育所の定員 215万人から241万人へ（26万人増）、

3歳未満児の保育所利用率24%（75万人）から35%（102万人）に、学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後もその市場規模の拡大が見込まれております。

しかしながら、子育て支援事業の業績は園児数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少といった経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や新興国市場の拡大により、企業業績は回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として改善の兆候が見られず、円高やデフレも継続しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間末における保育所の数は83園、学童クラブは36施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は128ヶ所となりました。

なお、平成15年2月より運営しておりました川崎市認定保育園のアスク川崎いさご保育園を平成22年9月末付で閉園いたしております。

また、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申立て、決定しておりました。平成23年3月期第2四半期連結会計期間末においては、和解交渉中であったため、同第2四半期連結会計期間において和解による損失の可能性を見積もり、貸倒引当金繰入額12百万円及び訴訟関連損失6百万円を特別損失として計上しておりました。その後の和解交渉により、平成22年11月11日に一部の債権を放棄することで和解が成立しており、当第3四半期連結会計期間において、貸倒引当金繰入額12百万円に替え、最終的な損失として貸倒損失12百万円を特別損失として計上しております。

以上より、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,370百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、営業利益は320百万円（同47.7%増）、経常利益は327百万円（同37.1%増）、四半期純利益は182百万円（同38.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,772百万円（前期末比1,008百万円増）となりました。

流動資産は2,706百万円（同702百万円増）となりましたが、これは、主に売掛金が52百万円、たな卸資産が50百万円、未収入金が90百万円、短期貸付金が58百万円減少した一方で、現金及び預金が205百万円、有価証券が820百万円増加したためであります。

固定資産は4,065百万円（同306百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が647百万円、工具、器具及び備品が28百万円、差入保証金が219百万円、長期貸付金が285百万円、長期前払費用が52百万円増加し、建設仮勘定が941百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は4,554百万円（同694百万円増）となりました。

流動負債は1,911百万円（同455百万円減）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が580百万円、前受金が172百万円増加した一方で、短期借入金が149百万円、未払金が930百万円、未払法人税等が152百万円減少したためであります。

固定負債は2,642百万円（同1,149百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,092百万円、資産除去債務が60百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,217百万円（同314百万円増）となっております。これは、主として資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円、利益剰余金が255百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得260百万円、投資活動による資金の支出247百万円、財務活動による資金の獲得830百万円により、第2四半期連結会計期間末に比べ843百万円増加し2,048百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は260百万円（前年同四半期は22百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益327百万円、減価償却費62百万円、前受金の増加55百万円、売上債権の減少51百万円等がありました。法人税等の支払額119百万円、賞与引当金の減少105百万円等があったためであります。

また、前第3四半期連結会計期間に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前四半期純利益が90百万円増加したこと、未収入金の純増額が75百万円減少したこと、前払費用が前第3四半期連結会計期間の45百万円の増加から当第3四半期連結会計期間は21百万円の減少に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は247百万円（前年同四半期は426百万円の支出）となっております。

これは、長期貸付による支出128百万円、差入保証金の差入による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円等があったためであります。

また、前第3四半期連結会計期間に対して資金の支出が減少しているのは、有形固定資産の取得による支出が162百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は830百万円（前年同四半期は276百万円の獲得）となっております。

これは、長期借入れによる収入950百万円がありましたが、長期借入れの返済による支出117百万円等があったためであります。

また、前第3四半期連結会計期間に対して資金の獲得が増加しているのは、長期借入れによる収入が550百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社日本保育サービスが新たに運営を開始した保育所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の内容は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育 サービス	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	59,968	3,190		63,159	15(5)
	保育所1園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	48,836	368		49,204	10(3)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末に計画中であった、株式会社日本保育サービスのアスク大和保育園及び、アスク石神井まち保育園の開園につきましては、アスク大和保育園は平成22年10月に、アスク石神井まち保育園は同年11月に完了いたしました。これに伴い、同社の受入定員は約185人増加いたしました。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であります。

保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、当第3四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	(仮称)アスク 豊玉中保育園 (東京都 練馬区)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	147,000	40,000	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約125人
	(仮称)アスク 大森保育園 (東京都 大田区)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	44,000	2,800	自己資金	平成22年 12月	平成23年 4月	受入定員 約100人
	(仮称)アスク 勝どき保育園 (東京都 中央区)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	66,000	30,000	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約90人
	(仮称)アスク 二番町保育園 (東京都 千代田区)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	100,000	63,325	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約155人
	(仮称)アスク たなし保育園 (東京都 西東京市)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	150,000	15,000	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約120人

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)日本保育 サービス	(仮称)アスク 宮前平駅前保育 園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	90,000	2,538	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約105人
	(仮称)アスク 東門前保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	50,000	971	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約75人
	(仮称)アスク 向ヶ丘遊園南保 育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	96,000	15,414	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約70人
	(仮称)アスク 向ヶ丘遊園北保 育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	44,000	10,525	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約95人
	(仮称)アスク 梶ヶ谷保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	119,000	71,312	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約105人
	(仮称)アスク 下小田中保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	105,000	42,440	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約105人
	(仮称)アスク 井土ヶ谷保育園 (神奈川県 横浜市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	131,000	31,458	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約120人
	(仮称)アスク 大倉山保育園 (神奈川県 横浜市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	100,000	9,626	自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約95人
	(仮称)アスク 久宝寺駅前保 育園 (大阪府 八尾市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	32,000	-	自己資金	平成22年 11月	平成23年 4月	受入定員 約140人
	(仮称)アスク 舞浜保育園 (千葉県 浦安市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	163,000	42,500	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約100人
	(仮称)アスク 川間保育園 (千葉県 野田市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	97,000	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約90人
	(仮称)アスク 芝浦4丁目保 育園 (東京都 港区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	48,000	3,622	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約75人
	(仮称)アスク 武蔵小杉保 育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	79,000	9,607	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約60人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,830,000	7,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,830,000	7,830,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,830,000	-	569,012	-	254,812

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	415	5.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,439,700	74,397	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,830,000		
総株主の議決権		74,397	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵 3 丁目 15 - 31	389,700		389,700	4.98
計		389,700		389,700	4.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,544	1,534	1,549	1,650	1,745	1,775	1,710	1,688	1,608
最低(円)	1,250	1,317	1,286	1,460	1,430	1,595	1,460	1,464	1,476

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,973	1,002,179
受取手形及び売掛金	19,124	71,580
有価証券	840,642	20,533
たな卸資産	¹ 9,145	¹ 59,680
繰延税金資産	18,722	61,755
その他	610,533	787,891
貸倒引当金	56	284
流動資産合計	2,706,085	2,003,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,920,395	² 2,139,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	619,451	486,028
建物及び構築物(純額)	2,300,944	1,653,009
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	11,452	10,889
機械装置及び運搬具(純額)	536	1,100
工具、器具及び備品	174,221	128,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,270	57,916
工具、器具及び備品(純額)	98,950	70,298
土地	173	173
リース資産	14,798	9,698
減価償却累計額	6,316	4,179
リース資産(純額)	8,481	5,519
建設仮勘定	6,147	947,936
有形固定資産合計	2,415,234	2,678,036
無形固定資産		
のれん	40,364	51,642
その他	7,542	6,502
無形固定資産合計	47,906	58,144
投資その他の資産		
差入保証金	1,011,060	791,466
繰延税金資産	26,249	23,441
その他	568,044	210,245
貸倒引当金	2,851	2,423
投資その他の資産合計	1,602,503	1,022,729
固定資産合計	4,065,644	3,758,911
繰延資産		
社債発行費	985	1,619
繰延資産合計	985	1,619
資産合計	6,772,716	5,763,868

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,543	115,476
短期借入金	-	149,970
1年内返済予定の長期借入金	950,756	369,952
未払金	126,392	1,057,375
未払法人税等	63,424	216,043
未払消費税等	16,426	10,106
賞与引当金	35,000	89,221
役員賞与引当金	21,000	25,000
その他	647,357	333,819
流動負債合計	1,911,899	2,366,964
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,125,504	1,032,597
繰延税金負債	51,668	65,015
退職給付引当金	55,401	52,206
役員退職慰労引当金	43,100	38,780
資産除去債務	60,885	-
その他	6,271	5,157
固定負債合計	2,642,830	1,493,756
負債合計	4,554,730	3,860,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,012	539,138
資本剰余金	254,812	224,938
利益剰余金	1,618,596	1,363,309
自己株式	228,885	228,763
株主資本合計	2,213,535	1,898,621
少数株主持分	4,449	4,525
純資産合計	2,217,985	1,903,147
負債純資産合計	6,772,716	5,763,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,017,487	6,737,161
売上原価	4,700,905	5,401,544
売上総利益	1,316,581	1,335,617
販売費及び一般管理費	724,901	723,651
営業利益	591,680	611,965
営業外収益		
受取利息	1,390	3,354
補助金収入	63,294	60,107
その他	3,897	3,668
営業外収益合計	68,581	67,129
営業外費用		
支払利息	18,699	23,636
社債発行費償却	633	633
支払保証料	789	791
その他	128	84
営業外費用合計	20,251	25,145
経常利益	640,010	653,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	167	-
賞与引当金戻入額	-	430
固定資産売却益	1,350	-
特別利益合計	1,517	430
特別損失		
前期損益修正損	39	-
固定資産除却損	5,362	60
貸倒損失	-	12,658
投資有価証券評価損	4,595	-
園撤退損失	-	2,800
店舗閉鎖損失	1,190	-
訴訟関連損失	-	6,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	199
特別損失合計	11,187	22,342
税金等調整前四半期純利益	630,339	632,037
法人税、住民税及び事業税	231,148	202,744
法人税等調整額	44,896	26,876
法人税等合計	276,045	229,621
少数株主損益調整前四半期純利益	-	402,416
少数株主損失()	90	75
四半期純利益	354,385	402,492

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,071,480	2,370,126
売上原価	1,605,806	1,807,579
売上総利益	465,673	562,546
販売費及び一般管理費	248,905	242,302
営業利益	216,768	320,243
営業外収益		
受取利息	516	1,190
補助金収入	28,614	14,202
その他	410	940
営業外収益合計	29,541	16,333
営業外費用		
支払利息	6,808	8,360
社債発行費償却	211	211
支払保証料	264	264
その他	119	82
営業外費用合計	7,404	8,919
経常利益	238,905	327,657
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	1,325	-
貸倒引当金繰入額	-	12,687
貸倒損失	-	12,658
特別損失合計	1,325	29
税金等調整前四半期純利益	237,593	327,686
法人税、住民税及び事業税	66,401	80,588
法人税等調整額	39,036	64,234
法人税等合計	105,438	144,823
少数株主損益調整前四半期純利益	-	182,863
少数株主損失()	12	42
四半期純利益	132,168	182,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,339	632,037
減価償却費	138,375	180,532
投資有価証券評価損益(は益)	4,595	-
のれん償却額	9,101	11,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	200
賞与引当金の増減額(は減少)	71,910	54,221
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,198	3,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,320	4,320
撤退損失引当金の増減額(は減少)	1,709	-
受取利息及び受取配当金	1,390	3,354
支払利息	18,699	23,636
固定資産売却損益(は益)	1,350	-
固定資産除却損	5,362	60
売上債権の増減額(は増加)	25,774	52,456
たな卸資産の増減額(は増加)	3,894	50,535
仕入債務の増減額(は減少)	14,882	63,932
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	125,871	34,775
未払消費税等の増減額(は減少)	19,358	13,580
前受金の増減額(は減少)	91,355	115,900
その他	163,265	135,818
小計	544,935	1,105,657
利息及び配当金の受取額	1,390	3,354
利息の支払額	19,737	22,522
法人税等の支払額	321,932	355,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,655	731,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	532,686	653,551
有形固定資産の売却による収入	11,655	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,788
差入保証金の差入による支出	132,167	237,124
差入保証金の回収による収入	32,364	17,529
権利金の支出	504	2,965
短期貸付けによる支出	133,007	-
短期貸付金の回収による収入	2,572	53,033
長期貸付けによる支出	-	298,007
長期貸付金の回収による収入	-	7,896
保険積立金の積立による支出	3,770	3,770
保険積立金の解約による収入	-	3,200
事業譲受による支出	113,089	-
その他の支出	3,382	25,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,016	1,141,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	-
短期借入金の返済による支出	100,020	149,970
長期借入れによる収入	700,000	2,020,000
長期借入金の返済による支出	210,848	346,289
株式の発行による収入	32,155	59,748
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	136,444	145,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,165	2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,676	1,435,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,684	1,025,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,714	1,022,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,030	2,048,615

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社横浜保育サービス(当社連結子会社)は、株式会社日本保育サービス(当社連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益がそれぞれ2,480千円減少し、経常利益が2,967千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,166千円減少しております。</p> <p>(2) 国庫補助金等の会計処理の変更 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を従来の積立金方式による会計処理から、固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間に変更後の会計処理を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 7,853千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,291 "</p> <p>2. 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳</p> <p>建物及び構築物 405,520千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 4,129千円</p> <p>計 4,129千円</p> <p>下記の借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 66,480千円</p> <p>計 66,480千円</p>	<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 42,319千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 17,360 "</p> <p>2. 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳</p> <p>建物及び構築物 119,519千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>(株)ジェイ・プランニング 12,970千円</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 5,840 "</p> <p>計 18,810千円</p> <p>下記の借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 23,300千円</p> <p>計 23,300千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 207,234千円	給料手当 221,063千円
旅費交通費 45,199 "	旅費交通費 43,814 "
賃借料 87,681 "	賃借料 81,711 "
役員賞与引当金繰入額 17,500 "	役員賞与引当金繰入額 21,000 "
賞与引当金繰入額 2,937 "	賞与引当金繰入額 2,658 "
退職給付費用 9,791 "	退職給付費用 885 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,320 "	役員退職慰労引当金繰入額 4,320 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 70,374千円	給料手当 71,731千円
旅費交通費 15,564 "	旅費交通費 15,222 "
賃借料 28,520 "	賃借料 28,330 "
役員賞与引当金繰入額 7,500 "	役員賞与引当金繰入額 9,000 "
賞与引当金繰入額 2,937 "	賞与引当金繰入額 2,658 "
退職給付費用 3,380 "	退職給付費用 150 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 996,502千円	現金及び預金 1,207,973千円
マネー・マネジメント・ファンド 20,528 "	マネー・マネジメント・ファンド 20,547 "
現金及び現金同等物 1,017,030千円	フリーファイナンシャルファンド 820,094 "
	現金及び現金同等物 2,048,615千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,830,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	389,780

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,206	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,678,762	243,454	148,487	775	2,071,480	-	2,071,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	-	-	2,358	2,433	(2,433)	-
計	1,678,837	243,454	148,487	3,133	2,073,913	(2,433)	2,071,480
営業利益	291,845	5,762	8,130	749	306,487	(89,719)	216,768
経常利益	306,697	5,871	8,130	749	321,447	(82,542)	238,905

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(職員食事業上の会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が6,689千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,701,891	800,276	512,530	2,788	6,017,487	-	6,017,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	-	-	6,302	6,385	(6,385)	-
計	4,701,974	800,276	512,530	9,090	6,023,872	(6,385)	6,017,487
営業利益	770,228	33,693	43,943	4,263	852,128	(260,448)	591,680
経常利益	798,249	34,135	43,943	4,263	880,591	(240,581)	640,010

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（職員食事売上の会計処理の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が19,168千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券 その他有価証券	840,642	840,642		(注)

(注) 有価証券の時価の算定方法

マネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
長期借入金(注1)	3,076,260	3,075,474	785	(注2)

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他	840,642	840,642	
計	840,642	840,642	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	5,847千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,140 "
見積りの変更による増加額	22,410 "
その他増減額(は減少)	487 "
当第3四半期連結会計期間末残高	60,885千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
297.51円	257.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.43円	1株当たり四半期純利益金額	54.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	354,385	402,492
普通株式に係る四半期純利益(千円)	354,385	402,492
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,318,050	7,416,253
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,576	32,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.02円	1株当たり四半期純利益金額	24.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.96円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.52円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	132,168	182,906
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,168	182,906
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,333,425	7,440,220
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,620	20,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、職員食売上上の会計処理を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。